

令和3年度

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会

令和4年1月17日

大阪府知事 吉村 洋文 様

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会長 阪口 伸六

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

関西国際空港の発展と、泉州市・町関西国際空港推進協議会の諸活動の推進に温かいご理解と格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、関西国際空港の発展と空港周辺の良い環境づくりに取り組み、臨空都市圏にふさわしい、泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港においては、関西エアポート株式会社による関西3空港の一体運営などの効率的かつ戦略的運営により、旅客数は好調な伸び率を記録し、関西経済全体の活性化や成長の牽引役として、更なる期待をされているところであります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、令和2年2月以降は各国における出入国制限をはじめ世界経済の混乱の影響を受け、令和2年度の総旅客数が前年度比92%減になるなど、現在も航空旅客数は大きく減少し、大変厳しい状況が続いております。

一方で、国際航空貨物については、ワクチン特別輸送体制の構築等により、令和3年度上期では、貨物便の発着回数が開港以来で最高になるなど、国際航空貨物の流通に大きく貢献しており、コロナ禍においても、関西国際空港が国際社会・国際経済において主導的な役割を担い、その優れた機能と柔軟性が再認識されたものと捉えております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で関西国際空港を支える事業者が深刻な運営環境にあることから、本協議会におきましては、関西エアポート株式会社からグループ会社を含む従業員の一時的な出向の受入を行うなど、地元9市4町が一体となり支援をしております。

このような状況の中、令和3年5月から、関西国際空港の第1ターミナルリノベーション工事が本格的に着工するなど、「2025年大阪・関西万博」、IR誘致等の国際的イベントの開催などに向け、アフターコロナを見据えた、訪日外国人のためのより質の高い受入環境・体制の整備が急務となっております。

国際拠点空港として、世界の玄関口として、あらゆる面で関西国際空港の持つ潜在能力を引き出し、その魅力や価値を世界トップレベルまで高めることが求められており、併せて重要な成長インフラである関西国際空港が早期復活を果たし、さらに強化されるよう国や府の支援も必要とするものであり

ます。

関西国際空港は、国内空港として初のコンセッション方式により運営されていますが、この機能強化は、観光立国をめざす我が国の成長エンジンとして必要不可欠な課題です。これから日本が少子高齢化人口減少社会を迎える中、観光立国はもちろん外国人労働力の導入等のグローバル化を図ることで日本経済を支え続けていくために、首都圏空港と並び、大阪、関西、そして西日本とアジア各国とのゲートウェイとして、また、我が国の国際ハブ空港にふさわしい国際競争力を備えた24時間国際空港として、再び関西国際空港がその能力・機能を十分発揮できるよう、次のとおり要望します。

1. 国土交通省に対する要望事項について

本協議会は、先般、斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、下記の9項目（詳細は巻末に添付）について要望活動を実施したところである。

貴府におかれても、これらの要望内容の実現に向けて、国に対し積極的に働きかけられたい。

1. インバウンド受入体制の更なる充実について
2. 空港機能の維持・充実及び航空需要の回復について
3. 安全・安心の確保について
4. 航空ネットワークの充実について
5. 観光振興について
6. 関西国際空港へのアクセス強化について
7. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業
の完全供用について
8. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与
について
9. 関西3空港のあり方について

2. 航空需要回復及び増加に向けた支援について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外での移動が著しく制限されたことから、航空需要は消失し、令和2年度の総旅客数が前年度比92%減を記録するなど、長期にわたり影響を及ぼしている。今後、世界での変異株の確認状況等を踏まえつつ、航空需要がいち早く元の水準まで回復するよう、インバウンド再開に向けた入国制限の緩和等について、関係機関に働きかけられたい。

また、航空需要の増加が見込まれる2025年大阪・関西万博の開催に向け、更なる出入国審査官等の増員、バイオカートや先端技術の活用による旅客の手続きの円滑化、高度化等、航空イノベーション推進関連予算の確保などの空港機能強化の取組が着実に実施できるよう関係機関に働きかけるとともに、開催に向けた環境の整備の着実な実施を図られたい。

3. 地域の活性化策について

関西国際空港との近接性を活かした観光振興を図るために設立した一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローは、これまで泉州各地の名所・旧跡、文化・伝統、さらに豊かな自然や食文化を情報発信するとともにKIX泉州国際マラソンを開催し、外国人ランナーの誘致を行ってきた。令和3年3月には地域連携型DMOとして登録され、「2025年大阪・関西万博」の開催を視野に、国内外に向け泉州地域の魅力を発信できるよう取り組んでいるところである。

貴府におかれても、地元市町の活性化に向け、次の事項について積極的な支援をされたい。

- (1) 地元市町が取り組む国際交流事業や、深日港・洲本港間の航路復活をはじめとする関西国際空港を拠点とした南回りの大阪湾観光ルートの構築、堺泉北港・阪南港などへのクルーズ客船の誘致など、泉州地域の観光振興に資するよう積極的な支援策の実施及び関係機関への働きかけ
- (2) 地元の観光施策の推進にあたって重要な情報である府域におけるエリア別の観光客数や観光消費額等の把握
- (3) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、災害時においても役立つ訪日外国人向けの情報についての更なる多言語化や伝達方法の多様化の推進

4. 災害対策の強化について

関西国際空港の強靱化を図るため、関西エアポート株式会社が実施している防災機能強化に関連する工事が引き続き着実に推進されるよう、関係機関に働きかけられたい。

5. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向けた、高速アクセス鉄道整備の早期具体化やなにわ筋線の早期整備について、関係機関に働きかけられたい。

併せて、淀川左岸線2期・延伸部など、幹線ネットワークの整備に向け、関係機関に働きかけられたい。

6. 関西国際空港関連地域整備の推進について

空港立地に伴う関連地域整備については、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から、交通体系の整備をはじめ、南大阪湾岸整備事業、阪南丘陵開発事業等の諸施策が実施されてきたところである。

しかし、目標が十分に達成されていない事業もあり、今後においても、第二阪和国道及び泉州山手線をはじめとする道路・街路の整備、南海本線及びJR阪和線の立体交差化の推進など、より一層の事業推進に努められたい。

特に、事業推進にあたっては、国庫補助事業として採択されるよう、また、地元市町の行財政運営に影響が及ぶことのないように努められたい。

併せて、本協議会が取り組んでいる関西国際空港2期事業に対応した泉州地域振興支援策等について、円滑に運営できるよう、今後とも協力されたい。

7. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、環境保全対策及び環境監視に万全を期すため、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処、地元市町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供並びに環境監視及び苦情処理体制の強化への取組等、新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行が図られるための関係機関への働きかけ
- (2) 南海空港特急「ラピート」及びJR西日本関空特急「はるか」の騒音、振動等の対策についての関係機関への働きかけ並びに空港アクセス鉄道のダイヤ編成における各路線の分岐点である南海本線「泉佐野駅」及びJR阪和線「日根野駅」以南の利便性の確保に向けた働きかけ

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高石市長	阪 口	伸 六
副会長	堺市長	永 藤	英 機
副会長	熊取町長	藤 原	敏 司
監 査	和泉市長	辻	宏 康
委 員	泉大津市長	南 出	賢 一
委 員	岸和田市長	永 野	耕 平
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	泉南市長	竹 中	勇 人
委 員	阪南市長	水 野	謙 二
委 員	忠岡町長	杉 原	健 士
委 員	田尻町長	栗 山	美 政
委 員	岬町長	田 代	堯